

新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画

申請事業名(主)	就労弱者を支える福祉事業所の事業基盤強化
申請事業名(副) ※任意	

入力数 主 20 字 副 0 字

申請資金分配団体名	公益社団法人日本フィランソロピー協会
-----------	--------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施時期	2020年8月 ~ 2021年7月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> ( 首都圏 )	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	福祉事業所と、福祉事業所を利用する就労弱者	事業対象者人数	1,000人
------	-------------------	--------	---------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------	-----------------------	---------	--------

I.団体の社会的役割

<b>(1)申請団体の目的</b>
健全な民主主義社会の実現を目的としている。健全な民主主義社会とは「税金を納め、選挙で代理人を選出するだけでなく、実際にボランティアや寄付などを通して、社会の中の誰もがその一員として大切にされ、同時に、誰もが社会のために自らができることをすることで、助け合い・支え合いが可能な活力ある社会」と位置付けて、その実現を目的としている。
<b>(2)申請団体の概要・事業内容等</b>
主に企業の従業員参加型活動のコーディネーションを中心に(1)企業の従業員、次世代を担う青少年の人材育成事業(2)社会貢献活動に参加するための仕組みづくり(3)企業フィランソロピー活動の顕彰・普及を行なっている。具体的には、勉強会や研修プログラムの実施、企業/従業員とNPOのニーズをつなぐボランティアマッチングや寄付マッチング、オンライン寄付サイト「誕生日寄付」などを運営。

入力数 (1) 164 字 (2) 187 字

II.事業の背景・社会課題

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
昨今、「就労弱者」といわれる人が多様化している。障がい者、引きこもり、刑余者(障がい者が25%)・外国人・シングルマザーなど、個々に対応したきめ細かな支援が必要であるが、行政の制度下では、対象者別に扱う縦割りのために、たらいまわしになるケースが少なくない。結果、今日、食べるものがない、寝る場所がない人たちが、SNS上で、あるいは、町を徘徊し、やさしく声をかけてくれる人を頼らざるを得ないのである。「福祉(行政)は、ヤクザと風俗に負けた」といわれる所以であり、負のサイクルに陥り問題がより深刻になって表面化する。
一方、社会的包摂、共生社会の実現をめざすNPOなどが福祉事業所を運営し、レストランやカフェ、お菓子の製造販売等を通じて、就労と自立を支援し、同時に、地域の人と交流する場を作り出してきたが、コロナ禍により、4月の売上が前年度と比較して70%減の事業所もあり、その余波は続いている。ニーズに応えることで、行政の補助対象とならない人を受け入れている事業所では存続自体が危ぶまれる。また、利用者の生活リズムと健康維持のため、さまざまなケアや面談が必要となり、職員にも負荷がかかっている。(感染リスクの不安が大きい中で、さまざまな配慮をしながら利用者本位の運営を継続したが、多くの福祉事業所はIT環境が未整備で、対面による活動への依存度が大きい)
就労弱者は、就労・生活・メンタルの三位一体となった支援が必要であり、第一次被害の修復、第2波、第3波に備えて、外的要因に大きく左右されない業態変更や、WEB環境整備など、一刻も早い対応と、彼らの「居場所と出番」の両方を担保することで、地域住民にとっても、魅力的な拠点にする仕組みづくりが持続可能な事業のためにも急務である。

入力数 739 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要	
<p>就労弱者を抱える福祉事業者にとって、コロナ禍で浮き彫りになったのは、これまで取り組んで来た収益事業構造の転換（販路拡大、店舗営業→通販）および人材不足による脆弱な事業基盤の強化が急務、という現実である。これに対し、当協会は、助成金を活用した資金的支援により、WEB化、事業改善のための施設改修などを行うと共に、これまで培って来た企業との連携による人的リソースを駆使して、事業者の要望に合致した人材を供給するマッチングを行う。これにより、単に人材の供給にとどまらず、人材が具備する企業の経営資源の活用も可能とし、さらに、企業人自身も仕事とは違う役割を果たすことで、当該事業の持続的発展に寄与する。</p>	

入力数 298 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
<p>■収益事業構造の転換や事業基盤の強化に向けた設備投資（WEB化、施設改修）に関する詳細計画策定</p> <p>・既存収益事業の改善の方向性について、現状および将来志向の観点からの分析（既存の事業基盤を活かすのか、新規の場合はKPI明示要）</p> <p>・上記分析を踏まえ、改善のための設備投資に関する基本コンセプト（規模、方向性）について、事業所内部での意思統一</p> <p>・基本コンセプトに基づき、地権者、同業者組合等の当該地域の重要関係先の合意形成</p> <p>・施工業者（システム構築、施設改修）へ基本コンセプトベースでの見積照会、電気/上下水/配管工事等を含んだ概算見積の取得（原則、競争見積）</p> <p>・内部設備（例：IT機器、厨房機器）等の詳細仕様検討、業者へ見積照会→見積取得（原則、競争見積）</p> <p>・関連法規等に関わる所轄行政部署への説明・協議→施設・設備発注仕様への反映等精査</p>	2020年8月～9月
<p>■設備投資の実行</p> <p>・最終発注仕様にて施設工事・購入機器に関する見積取得、価格交渉→実行予算確定</p> <p>・実行予算に基づく当該事業遂行について、実行団体内の合意形成</p> <p>・施設工事・設備業者への発注、着工</p> <p>・施設・設備の完成、使用開始</p>	2020年9月～10月
<p>■新規施設・設備を使用しての営業販売、収益獲得</p>	2020年10月～2021年7月
<p>■一定期間経過後、当該設備投資による事業上の成果評価</p>	2021年8月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
<p>■基本指針：就労弱者の拠点維持を使命とする実行団体は、事業基盤の有無により事業の方向性や課題が異なるため、支援・評価手法も適宜使い分ける</p>	
<p>■設備投資に関する詳細計画策定段階での活動</p> <p>・工事・設備の見積照会先としての要件を備えた業者（企業）の確認</p> <p>・課題抽出等の助言</p>	2020年8月～9月
<p>■設備投資実行段階での活動</p> <p>・事業遂行に関する実行団体内の合意形成に向けて、当協会の過去助成活動における類似事業事例を勘案しての助言</p> <p>・施設・設備工事の工事管理、予算管理の助言</p>	2020年9月～10月
<p>■新規施設・設備を使用しての営業販売、収益獲得段階での活動</p> <p>・店舗（飲食店・小売等）運営、管理に関わる助言</p>	2020年10月～11月
<p>■事業上の成果評価に際し、当協会の過去助成活動における類似事業事例と勘案しての助言</p>	2021年8月～9月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>CASE-1：既存の事業基盤を有する事業所の場合</p> <p>①事業規模の回復および成長性の確認</p> <p>②業種としての事業健全性の確認</p> <p>CASE-2：新規事業のスタートアップ段階にある事業所の場合</p> <p>①事業基盤の確立および成長性の確認</p> <p>②業種としての事業健全性の確認</p>	<p>CASE-1：</p> <p>①事業収入レベルがコロナ禍以前の状態に回復しているか、伸長する見込みは有るか</p> <p>②営業利益率および原価率についての精査（コロナ禍以前との比較を含む）</p> <p>CASE-2：</p> <p>①事業計画上の単年度黒字達成時点の事業収入見込みにおける収益要因と、評価時点のそれとの比較において、将来の成長性を踏まえ目標達成が見込めるか</p> <p>②営業利益率および原価率についての精査</p>	<p>CASE-1</p> <p>①) 回復基調の判断：直近3か月における月間平均売上高と、2019年12月～2020年2月の月間平均売上高の比較</p> <p>2) 成長性の判断：直近3か月における月間平均来店客数および客一人当たりの平均買上単価の推移</p> <p>②評価時点の営業利益率および原価率より事業健全性を判断</p> <p>CASE-2</p> <p>①目標達成見込み：直近3か月における月間平均来店客数および客一人当たりの平均買上単価について、事業計画上の単年度黒字達成年度の同数値と比較し、乖離の程度と今後の成長性を勘案して、単年度黒字が達成可能か判断</p> <p>②評価時点の営業利益率および原価率より事業健全性を判断</p>	<p>選定する実行団体の事業計画による</p>	<p>実行団体による経営施策（改装等設備投資）の実施：2020年8月～10月</p> <p>目標達成度合い評価：2021年8月</p>

**(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態**

当該実行団体が存立する地域において、本件事業モデルの継続性、発展性が認められたことにより、福祉事業者による、制度支援に頼らない収益事業の構築が可能であることが立証され、就労弱者とりわけグレーゾーンの人たちの働く拠点づくりの動きが、新たに生まれて来ること。即ち、本事業が、地域にとってのスタートアップ支援の役割を果たしたことの証となるもの。

入力数 169 字

**IV.実行団体の募集**

<b>(1)採択予定実行団体数</b>	5 団体	<b>(2) 1 実行団体当たり助成金額</b>	1,000万～2,000万円
<b>(3)申請数確保に向けた工夫</b>	現段階で、既に一次ヒアリングを行い申請の可能性が高いと見込まれる実行団体候補は3団体。概略調査を行い、ヒアリング時期を調整しているのが4 団体。それ以外に、交流の有る福祉関係者等から紹介を受ける形で、新たな候補団体をリサーチしている。		
<b>(4) 予定する審査方法</b> (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p><b>【スケジュール】</b>                  2020年7月初旬 実行団体公募開始                  2020年7月中旬 一次審査委員会（書類を審査、面談する団体を確定）、面談、二次審査委員会（面談の結果、実行団体を確定）                  2020年7月下旬 実行団体選定結果公表</p> <p><b>【審査構成】</b>                  審査委員による書類および面談による選考、実行団体の確定は審査委員会で協議し確定。</p> <p><b>【審査委員（予定）】</b> ██████████ / ██████████ / ██████████                  ██████████ )</p>		

**V.事業実施体制**

<b>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</b>	プログラムオフィサー（委託）…プログラムの企画立案、運営管理 アドバイザー…各実行団体およびプログラムオフィサーへの助言 事務員①…プログラムオフィサーのアシスタント業務（実行団体への伴走支援を行なうボランティアの募集・調整等） 事務員②…プログラムオフィサーのアシスタント業務（経理等、事務手続き） ボランティア…実行団体への伴走支援
<b>(2)他団体との連携体制</b>	当協会会員企業（従業員ボランティア）
<b>(3)想定されるリスクと管理体制</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナウィルスの感染拡大については、店舗営業や販売活動の場面で不特定多数の来店者と接する機会があるため、消毒設置、マスク着用、社会的距離、換気などに配慮する。現状もこれらの施策を実施しており感染を防いでいる。今後も実行団体ごとに継続する。</li> <li>・活動実施の場面においては、コロナウィルス感染拡大の再燃等により、施工・納品業者の遅滞、価格変更などが考えられる。やむを得ない状況を除き、施工納品スケジュールの確認徹底と複数業者による相見積もりの実施確認を行なう。</li> <li>・上記について、プログラムオフィサーが進捗を確認する。</li> </ul>

**VI.関連する主な実績**

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>				
<b>①コロナウイルス感染症に係る事業</b>				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	

## ②その他、助成金等の分配の実績

(1) 企業の寄付を財源にした公募型助成金／奨学金プログラム

2011年～2017年「復興応援 キリン絆プロジェクト」

2014年～2020年「東日本大震災復興支援 サントリー東北サンさんプロジェクト チャレンジド・スポーツ支援事業」

2016年～ 「東京海上日動あんしん生命保険株式会社 奨学金制度／幼児教育支援制度」

(2) 企業の社員や顧客などによる寄付金を財源にした寄付プログラムを実施。テーマに応じて団体を選定し分配。

【2018年度】

◆被災地支援（アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc./株式会社ジェーシービー）

◆環境／森林保全（株式会社かんぼ生命／TOYO TIRE株式会社）

◆子ども（株式会社NTTデータ／東京海上日動あんしん生命保険株式会社／明治安田生命保険相互会社）

◆障害福祉（株式会社ファンケル）

◆福祉、教育、国際（株式会社三井住友銀行）

【2017年度】

◆被災地支援（アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc./株式会社ジェーシービー）

◆環境／森林保全（株式会社かんぼ生命／東洋ゴム工業株式会社／株式会社ゆうちょ銀行）

◆子ども（株式会社NTTデータ／東京海上日動あんしん生命保険株式会社／明治安田生命保険相互会社）

◆福祉（株式会社ファンケル／みずばフィナンシャルグループ）

◆福祉、教育、国際（株式会社三井住友銀行）

◆基盤強化（フィデリティインターナショナルファンデーション）

【2016年度】

◆被災地支援（アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc./株式会社ジェーシービー）

◆環境／森林保全（株式会社かんぼ生命）

◆子ども（株式会社NTTデータ／東京海上日動あんしん生命保険株式会社／明治安田生命保険相互会社）

◆福祉（株式会社ファンケル／みずばフィナンシャルグループ）

◆福祉、教育、国際（株式会社三井住友銀行）

◆基盤強化（FILファンデーション）

## (2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績

2011年度

厚生労働省障害者総合福祉推進事業

全国の就労移行支援事業所、市区町村を対象に、障害者の就労移行支援事業の先駆的事例に関するアンケート調査およびヒアリング調査を実施。

就労移行支援事業のプロセスとノウハウを分かりやすく解説したガイドブックを作成。

2016年度～2018年度

福祉医療機構 助成事業「子どもの『貧・困』」伴走者育成研修

2019年度～

福島県郡山市「農福連携推進モデル構築事業」

障がい者をはじめとした就労弱者を農業等の就労機会につなぐ新たなモデル事業を創出するためのコーディネーション。